



山梨労働局発表  
平成28年9月30日

## 山梨県の労働市場の動き (平成28年8月分)

- 平成28年8月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.20倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。
- 平成28年8月の新規求人倍率(季節調整値)は**1.60倍**で、前月に比べて0.07ポイント低下。
- 平成28年8月の正社員有効求人倍率は**0.67倍**で、前年同月に比べて0.13ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

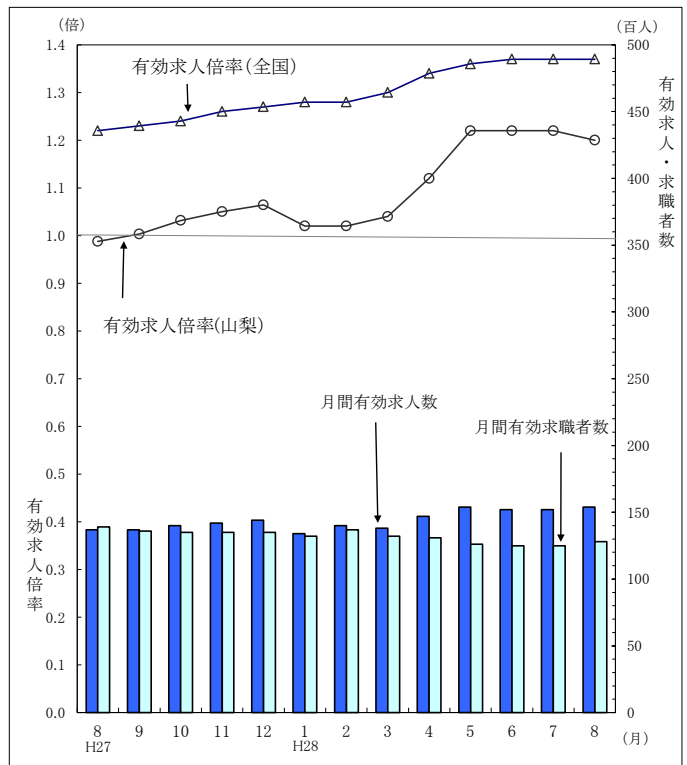
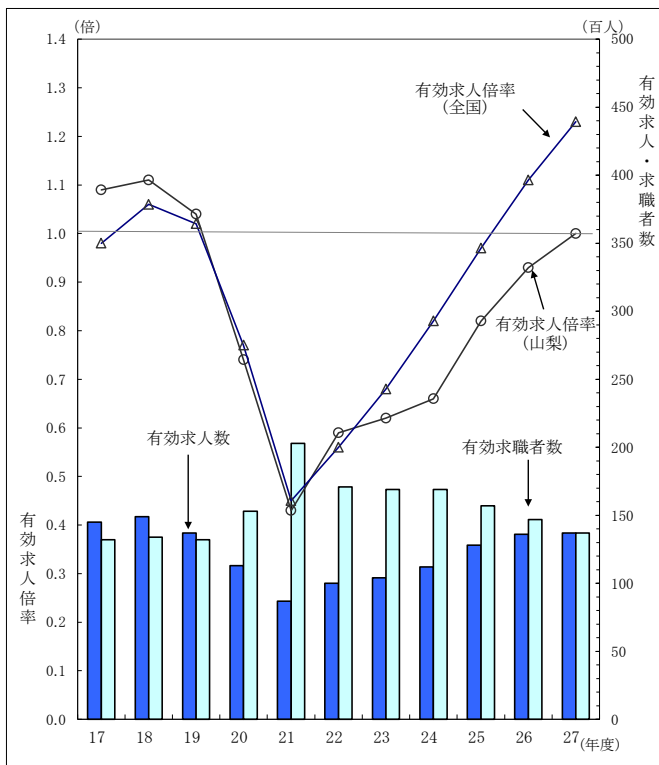
平成28年8月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人(季節調整値)は15,411人となり、前月に比べ1.2%(180人)増加し、有効求職者(同値)は12,807人で前月と比べ2.2%(272人)増加となりました。(※2参照)

新規求人(原数値)は5,237人となり、前年同月と比較すると17.5%(780人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、製造業23.4%(158人)、情報通信業30.2%(16人)、卸売業、小売業12.2%(75人)、学術研究、専門・技術サービス業58.2%(32人)、生活関連サービス業、娯楽業9.1%(18人)、教育、学習支援業107.3%(59人)、医療、福祉31.8%(230人)、サービス業35.1%(268人)は増加となりました。

一方、建設業▲12.1%(49人)、運輸業、郵便業▲7.1%(13人)、宿泊業、飲食サービス業▲17.5%(84人)は減少となりました。(※3参照)

新規求職者(原数値)は2,964人となり、前年同月と比較すると▲4.4%(135人)減少となりました。雇用形態別で見ると、常用(パートを除く)は1,994人で▲6.8%(146人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は263人で▲12.6%(38人)減少し、自己都合離職者は691人で▲11.2%(87人)減少となりました。(※2参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県	1.09	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00
全国	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23

有効求人倍率(季節調整値)

月	H27 8	9	10	11	12	H28 1	2	3	4	5	6	7	8
県	0.99	1.00	1.03	1.05	1.06	1.02	1.02	1.04	1.12	1.22	1.22	1.22	1.20
全国	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
 4. ▲は減少である。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)	
項目	年月	27年8月 (前年同月)	28年7月 (前月)	28年8月	対 前 月		対 前 年 同 月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1	月間有効求職者数(人)	13,399	12,437	12,265	▲ 1.4	▲ 172	▲ 8.5	▲ 1,134	
	季節調整値	13,914	12,535	12,807	2.2	272	-	-	
2	新規求職申込件数(件)	3,099	2,802	2,964	5.8	162	▲ 4.4	▲ 135	
	季節調整値	3,555	3,270	3,337	2.0	67	-	-	
3	月間有効求人数(人)	13,366	15,321	15,272	▲ 0.3	▲ 49	14.3	1,906	
	季節調整値	13,746	15,231	15,411	1.2	180	-	-	
4	新規求人数(人)	4,457	5,497	5,237	▲ 4.7	▲ 260	17.5	780	
	季節調整値	5,022	5,460	5,334	▲ 2.3	▲ 126	-	-	
5	就職件数(件)	1,019	1,179	1,014	▲ 14.0	▲ 165	▲ 0.5	▲ 5	
6	紹介件数(件)	4,150	4,190	4,023	▲ 4.0	▲ 167	▲ 3.1	▲ 127	
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.00	1.23	1.25	-	0.02	-	0.25	
	季節調整値	0.99	1.22	1.20	-	▲ 0.02	-	0.21	
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.44	1.96	1.77	-	▲ 0.19	-	0.33	
	季節調整値	1.41	1.67	1.60	-	▲ 0.07	-	0.19	
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	32.9	42.1	34.2	-	▲ 7.9	-	1.3
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	22.9	21.4	19.4	-	▲ 2.0	-	▲ 3.5

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。  
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。
  - 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。  
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。
- ※▲は減少である。

# 産業別新規求人数の推移

■平成28年8月の新規求人数(原数値)は5,237人となり、前年同月比で見ると、17.5%(780人)増加となりました。  
 主な産業別で見ると、同比で製造業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業は減少となりました。  
 また、県内の主要産業である製造業においては同比23.4%(158人)増加となりました。その中で、主力の食料品製造業61.4%(105人)、はん用機械器具製造業12.5%(2人)、業務用機械器具製造業65.0%(13人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業123.8%(26人)、輸送用機械器具製造業207.7%(27人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲10.0%(3人)、生産用機械器具製造業▲16.4%(11人)、電気機械器具製造業▲49.4%(42人)は減少となりました。

項目 産業名	H28.7	H28.8		前月差 (人)	前年同月差 (人)	
	人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H27.8)			人(全数)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	92	45.8	( 72 )	105	13	33
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	1	0.0	( 1 )	1	0	0
D 建設業(06~08)	362	▲ 12.1	( 406 )	357	▲ 5	▲ 49
(06 総合工事業)	209	▲ 2.2	( 278 )	272	63	▲ 6
E 製造業(09~32)	881	23.4	( 674 )	832	▲ 49	158
09 食料品製造業	218	61.4	( 171 )	276	58	105
10 飲料・たばこ・飼料製造業	27	34.6	( 26 )	35	8	9
11 繊維工業	38	▲ 4.2	( 24 )	23	▲ 15	▲ 1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	0.0	( 3 )	3	1	0
13 家具・装備品製造業	5	133.3	( 3 )	7	2	4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	▲ 60.0	( 35 )	14	3	▲ 21
15 印刷・同関連業	18	240.0	( 5 )	17	▲ 1	12
16 化学工業	18	▲ 66.7	( 15 )	5	▲ 13	▲ 10
17 石油製品・石炭製品製造業	0	-	( 0 )	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	50	62.1	( 29 )	47	▲ 3	18
19 ゴム製品製造業	1	-	( 0 )	1	0	1
21 窯業・土石製品製造業	13	▲ 15.8	( 19 )	16	3	▲ 3
22 鉄鋼業	2	▲ 50.0	( 8 )	4	2	▲ 4
23 非鉄金属製造業	8	29.4	( 17 )	22	14	5
24 金属製品製造業	61	▲ 10.0	( 30 )	27	▲ 34	▲ 3
25 はん用機械器具製造業	101	12.5	( 16 )	18	▲ 83	2
26 生産用機械器具製造業	63	▲ 16.4	( 67 )	56	▲ 7	▲ 11
27 業務用機械器具製造業	42	65.0	( 20 )	33	▲ 9	13
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	46	123.8	( 21 )	47	1	26
29 電気機械器具製造業	42	▲ 49.4	( 85 )	43	1	▲ 42
30 情報通信機械器具製造業	17	371.4	( 7 )	33	16	26
31 輸送用機械器具製造業	24	207.7	( 13 )	40	16	27
20, 32 その他の製造業	74	8.3	( 60 )	65	▲ 9	5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	5	▲ 100.0	( 1 )	0	▲ 5	▲ 1
G 情報通信業(37~41)	68	30.2	( 53 )	69	1	16
H 運輸業, 郵便業(42~49)	224	▲ 7.1	( 182 )	169	▲ 55	▲ 13
I 卸売業, 小売業(50~61)	743	12.2	( 617 )	692	▲ 51	75
J 金融業, 保険業(62~67)	19	▲ 36.0	( 25 )	16	▲ 3	▲ 9
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	65	58.8	( 51 )	81	16	30
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	68	58.2	( 55 )	87	19	32
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	499	▲ 17.5	( 480 )	396	▲ 103	▲ 84
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	390	9.1	( 197 )	215	▲ 175	18
O 教育, 学習支援業(81,82)	111	107.3	( 55 )	114	3	59
P 医療, 福祉(83~85)	902	31.8	( 723 )	953	51	230
Q 複合サービス事業(86,87)	44	▲ 79.3	( 58 )	12	▲ 32	▲ 46
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	939	35.1	( 764 )	1,032	93	268
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	84	146.5	( 43 )	106	22	63
合計	5,497	17.5	( 4,457 )	5,237	▲ 260	780
29人以下	3,546	20.2	( 2,910 )	3,497	▲ 49	587
30~99人	1,350	14.6	( 1,045 )	1,198	▲ 152	153
100~299人	417	16.5	( 363 )	423	6	60
300~499人	75	▲ 23.2	( 69 )	53	▲ 22	▲ 16
500~999人	52	256.3	( 16 )	57	5	41
1,000人以上	57	▲ 83.3	( 54 )	9	▲ 48	▲ 45

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(66.8%)、30~99人(22.9%)、100~299人(8.1%)、300~499人(1.0%)、500~999人(1.1%)、1000人以上(0.2%)です。

# 平成28年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	12,497件以上	11,911件以上	3,325件以上
甲府所	5,725件以上	6,404件以上	1,855件以上
富士吉田所	2,743件以上	2,419件以上	625件以上
塩山所	1,140件以上	855件以上	248件以上
韮崎所	1,685件以上	1,379件以上	379件以上
鯉沢所	1,204件以上	854件以上	218件以上

	(2)主要指標 28年8月分実績 (③については7月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	895件	852件	234件
甲府所	417件	466件	121件
富士吉田所	190件	168件	45件
塩山所	85件	67件	21件
韮崎所	120件	94件	30件
鯉沢所	83件	57件	17件

	(3)主要指標 実績累計【28年4月～28年8月】 (③については4～7月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	5,418件	5,137件	1,095件
甲府所	2,540件	2,682件	579件
富士吉田所	1,248件	1,138件	215件
塩山所	438件	406件	92件
韮崎所	685件	577件	131件
鯉沢所	507件	334件	78件